

「医療崩壊」を進める診療報酬マイナス改定に抗議する

2015年12月22日

日本医療労働組合連合会

2016年度の診療報酬改定がネットでマイナス1.03%と、予算編成の政府方針として決定されたが、医療労働者の勤務環境をさらに悪化させ、「医療崩壊」を進めるものであり、マイナス改定に断固抗議し、改善を求める。

医療・介護・福祉労働者の状況は、2015年4月の介護報酬大幅引き下げの影響が深刻で、平均賃金が高産業比較で月9万円も低いこともあって、介護職員の確保ができず施設を縮小・閉鎖せざるを得ない状況に追い込まれている。低い報酬制度が「介護崩壊」の状況をつくっているにも関わらず、次いで診療報酬もマイナス改定では安全・安心の医療・介護の提供をさらに困難にさせることは明白である。

中医協の「第20回医療経済実態調査」結果においても、2014年診療報酬の実質マイナス改定や消費税増税の影響で赤字幅拡大が明らかになっている。黒字を維持している施設においても多くは人件費で調整していることが推察され、マイナス改定は即、労働者の賃金・労働条件悪化につながりかねない。日本医労連の2015年末一時金の到達から見ても単純平均額50万円弱となっており、他産業格差は20万円超である。また、深刻な看護職員不足の改善は、超高齢化社会の到来にむけて喫緊の課題であり、財政措置が重要であることは言うまでもない。

本体がプラス0.49%だったとしても、薬価・材料価格マイナス1.52%、ネット改定率はマイナス1.03%の実質2回連続のマイナス改定であり、労働者に与える影響も、患者・国民に与える影響も計り知れない。政府は毎年1兆円とされる社会保障の自然増を5000億円に抑えるために、診療報酬マイナス改定で医療費の国費分が約1400億円削減できるとしている。社会保障の持続性と充実を理由に消費税増税しながら社会保障費を削りこみ、米軍への思いやり予算や軍事費は増額、法人税減税は実行するなど、到底納得できるものではない。医療・社会保障の充実は、国民の最も切実な要望である。政権内からも医療界からも改善の声は出ており、国家予算の使い方を根本から考え直すべきである。診療報酬のプラス改定をあらためて強く要求する。

以上